

日本学術会議法改悪に反対 声明賛同者、414人に

賛同者が10日現在、414人にのぼると報告しました。

呼びかけ人代表の晴山一穂専修大学名誉教授は、政府の法改悪の狙いを解説。「日本学術会議の在り方にについての方針」で政府が学術会議に求めていた

中野区民の会会見

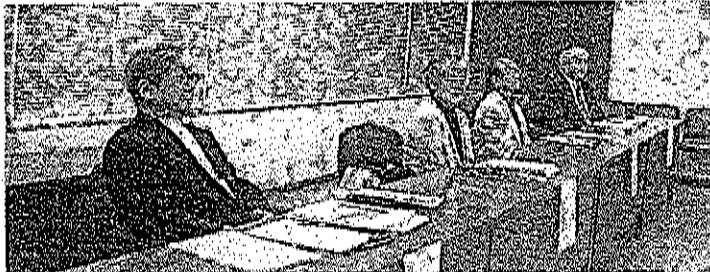
「日本学術会議の会員任命権否の撤回を求める中野区民の会」は10日、東京・中野区内で記者会見を開き、同会が1月に発表した「日本学術会議法の改悪に反対する」声明の

「らむもの」と警戒しました。一方で多くの学協会やノーベル賞受賞者らによる反対声明が法案提出を遅らせていました。中島三千男神奈川大

学元学長は、独立的であった戦前の学術会議が「1943年に政府による任命制になり、科学者が戦争協力に駆り出された」と述べ、今の状況はまさに「新しい戦前」だと危機感を示しました。

井川眞砂東北大学名誉教授は、透明性を欠いたまま議論が進んでいることに對し、強い懸念を示しました。

弁護士の中忠臣氏は、戦後「非戦の誓い」のもとでつぐられた学術会議をするため、運動の継続とメディアの報道が不可欠だと強調しました。



記者会見する（左から）中島、井川、晴山、弓仲の衆、日、東京・中野区内